

令和2年12月

(株)標茶町観光開発公社の検証報告

標 茶 町

目 次

第1 検証の目的	P 2
第2 憩の家かや沼の沿革	P 3～4
第3 経営検証		
1 利用状況の分析	P 5
2 財務諸表の分析		
(1)貸借対照表	P 5
(2)損益計算書	P 5～6
3 収益性の分析		
(1)総資本経常利益率(ROA)	P 6
(2)総資本回転率	P 6
(3)売上高経常利益率	P 6
(4)売上高事業利益率	P 6～7
4 流動性の分析		
(1)流動比率	P 7
(2)当座比率	P 7
(3)手元流動性比率	P 7
(4)自己資本比率	P 7～8
5 生産性の分析		
(1)職員1人当たり付加価値額	P 8
(2)職員1人当たり売上額	P 8
(3)付加価値率	P 8
(4)労働分配率	P 8～9
(5)売上高人件費率	P 9
6 経営検証のまとめ	P 9～10
第4 政策検証	P11～12
資料		
利用状況の推移	P13～14
職員数の推移	P15
貸借対照表	P16～18
貸借対照表(抜粋)	P19
損益計算書	P20～22
損益計算書(抜粋)	P23
収益性・流動性・生産性分析表	P24～25
第40期から第41期までの収支とキャッシュフロー	P26～27

第1 検証の目的

株式会社標茶町観光開発公社（以下「公社」と記す。）は、「町民の憩の場として、また広く公衆のレクリエーション、保養施設として更に雇用対策、地域経済刺激対策」を推進するため、標茶町長、標茶町農業協同組合長、標茶町商工会長、塘路観光協会長、標茶町議会議員会長、標茶町地区労議長、茅沼振興会長が設立発起人となり昭和53年に設立した第3セクターである。

様々な課題・問題を抱えながらも経営を続けてきたが、平成31年3月28日に破産手続の申し立てを行った。

町は、令和元年8月5日に開催された標茶町議会全員協議会で、公社が経営破綻に至った経過について、その原因と問題点を明らかにすることを求められた。令和元年6月定例会での一般質問での答弁で町長から、資金ショートとなった経緯等は答弁しているが、改めて公社が経営破綻となった原因及び問題点を明らかにするため、

- ・経営状況の分析による検証（経営検証）
- ・経営破綻の要因の検証（政策検証）

の2つを主眼として検証するものである。公社の経営は、地方自治法や町条例の規定により、毎年議会に報告し、様々な議論がなされ、歴史を重ねてきたものである。したがって、今後の「憩の家」の運営にあたり同じ轍を踏むことの無いよう私たちの認識に刻み込む作業と位置付けている。それが運営会社が破綻してしまった施設所有者としての町の最大の責任であると考えている。

第2 憩の家かや沼の沿革

昭和53年10月1日 オープン。建設目的について、次のとおりとされている。

- 1 勤労者いこいの村等公共的施設の呼び水とする。
- 2 景気の渋滞を少しでも解決するため地域経済に刺激を与える。

具体的には、㊦雇用の促進 ㊧地場産業の育成・助長

- 3 過密状態の都市住民に豊かな自然環境の提供

昭和60年10月1日 国の山村地域新農林漁業特別対策事業により周辺整備に着手。サイクリングロード、ゴーカートコース、テニスコート、管理棟、トイレを備えたシラルトロ運動広場を建設

昭和62年7月31日 釧路湿原が国立公園に指定される。

平成元年4月1日 消費税導入3%

平成3年 施設を町から公社に譲渡 72,821,000円

平成5年1月15日 釧路沖地震発生 10日間程度の休館

平成5年4月 厨房改築工事により休館

平成5年 釧路市でラムサール条約締結国会議が開催されるのを契機に、増改築を実施。木造2階建ての新館が12月に完成。新館には大広間、中広間、客室8室が新設。浴室も岩風呂、檜の露店風呂が整備された。本館と合わせて1,970㎡となり従来より3倍の面積。バーベキューハウスも1棟増設。

平成6年10月4日 北海道東方沖地震発生

平成7年1月17日 阪神淡路大震災

平成7年3月 新しい温泉を掘削

平成9年4月1日 消費税地方消費税5%

平成10年 サービスの向上を図るため札幌国際観光(株)と業務提携

札幌国際観光(株)より株式会社標茶町観光開発公社「憩の家かや沼」経営診断書が提出される。

平成11年～13年度 経営改善計画

平成12年 町が公社より財産取得 280,491,585円

平成14年～16年度 第2次経営改善中期計画

平成15年 地方自治法改正により指定管理者制度創設

平成17年～19年度 第3次経営改善中期計画

平成18年 公社がくしろ湿原パーク「憩の家かや沼」の指定管理者となる(H18.4.1~H21.3.31)

平成21年 公社がくしろ湿原パーク「憩の家かや沼」の指定管理者となる(H21.4.1~H24.3.31)

平成21年11月 大浴場などの施設改修工事实施 1カ月間休館

平成23年3月11日 東日本大震災

平成24年 公社がくしろ湿原パーク「憩の家かや沼」の指定管理者となる(H24.4.1~H27.3.31)

平成26年4月1日 消費税地方消費税8%

平成 27 年 公社がくしろ湿原パーク「憩の家かや沼」の指定管理者となる(H27.4.1~H30.3.31)

平成 27 年 11 月 耐震改修工事 1 カ月間休館

平成 30 年 公社がくしろ湿原パーク「憩の家かや沼」の指定管理者となる(H30.4.1~H36.3.31)

平成 30 年 9 月 6 日 北海道胆振東部地震（ブラックアウト）発生

平成 31 年 3 月 28 日 公社が釧路地裁に破産申立。破産手続の開始決定

平成 31 年 4 月 10 日 株主説明会

令和元年 6 月 26 日 第 1 回債権者集会

令和元年 12 月 18 日 第 2 回債権者集会

令和 2 年 3 月 11 日 第 3 回債権者集会

令和 2 年 7 月 8 日 第 4 回債権者集会

令和 2 年 9 月 30 日 破産手続の終了（異時廃止の決定）

* 財団債権額合計 8,525,736 円（財団債権者 21 名）に対し、3,779,446 円を一部弁済し財団の残高が無くなったことにより、破産手続の廃止が決定された。

* これにより、同日付で株式は失効した。

第3 経営検証

1 利用状況の分析

13 ページの推移及び 14 ページのグラフからもわかるように、公社独自で増改築を行った後の第 15 期から第 18 期にかけては、利用者が増加していたところであり、売上高もそれに比例し増加していたがその後すべての期ではないが減少傾向は歯止めがきかず、平均で対前年比約 2.3%の減少で推移し第 40 期においてはピーク時の約半分の利用人数に留まった。ただし、利用者数のピーク時の第 18 期は経常利益では赤字決算であり、利用者数と経常利益の相関性の傾向は確認できなかった。

2 財務諸表の分析

(1)貸借対照表

貸借対照表の状況から読み取れる経営概況(問題点)としては、次の点を指摘することができる。

- ① 資産から負債を差し引いた値(正味財産)が、第 23 期～第 27 期で債務超過となっていた。短期借入金と長期借入金が影響していたと判断できる。再建策として平成 4 年に公社に売却した施設を平成 11 年には町で買い戻すなど支援を行ってきた。第 26 期・平成 16 年度末には短期、長期借入金は完済している。それと付随して第 23 期～第 27 期まで債務超過に陥っていたが第 28 期において債務超過からは脱却している。しかし第 39 期第 40 期において再び債務超過に陥った。財務体質としては厳しい状態であったことが伺える。

用語解説:債務超過

資産はその組織体の所有財産であり、負債はその組織体が抱える債務であり、資産から債務を差し引いたものが正味資産となるが、これがマイナス状態となった場合が債務超過である。債務超過となると資産をすべて処分しても負債が返済できない状態で、一般にその組織体が存続しえない財務状態といわれる。

- ② この債務超過の原因は過去の累積赤字によるものである。一般にその組織が債務超過となる場合は、累積赤字が、資本を食いつぶした場合に起きるが、公社は開業時から 1 度も繰越利益剰余金が、プラスに転じることはなかった。
- ③ 現金・預金が第 27 期以降、年末残高ではあるが 1 千万円を割り込み、手元流動性が乏しい状態で資金繰りが悪い中での経営が常態化していたと考えられる。この状態では仮に必要があっても大きな支出に対応することは難しかったと推測できる。

(2)損益計算書

損益計算書の状況から読み取れる経営概況(問題点)としては、次の点を指摘することができる。

- ① 収益は第 20 期の 190,206 千円がピークで、その後は減少し第 39 期でピーク時の半分以下の 81,123 千円の売り上げに落ち込んだ。費用は、経営改善計画の策定などにより経費削減に努めたことが営業報告に記載されている。第 25 期から第 35 期は経常利益で黒字決算しているが、仕入れや一般管理経費の削減に努めた結果であり、事業環境が改善された結果ではない。
- ② 収益が増えればその範囲内で費用も増加し、逆に収益が減ればその範囲以上に費用が減少するなど、収益と費用が連動していることが望ましいものと考えられる。黒字決算をした第 25 期か

ら第 35 期、その後第 37 期までそのバランスが保たれていたが、第 38 期以降は、それが連動しておらず急速に収支悪化していったことが推察できる。

3 収益性の分析

収益性は、会社がどの程度利益を得ているかを示すもので、一般には ROA(総資本対経常利益率)という指標で把握される。会社の設立理念に利潤追求は明記されていないが、法人を維持し永続的な事業を展開するためには最低限の利潤は必要であったはずである。その観点からすると、多額の累積赤字(マイナスの繰越利益剰余金)を抱え続けた会社の経営について、根本的な収益性の改善の必要があったと思われる。会社の収益性比率を分析すると次のように要約される。

(1)総資本経常利益率(ROA) これは、総資本(負債+資本)に対する利益の程度を意味するもので、この指標によって会社が資本を効率よく運用できているかを知ることができる。ゆえにこの数値が高い場合、資本を効率よく運用しているものと解され、逆にこの数値が低い場合、資本を効率よく運用できていないものと判断される。算定は $\text{経常利益} / \text{総資本} \times 100(\%)$ である。最低でも 5%、理想値は 10%、数値が高ければ高いほど良いとされているが、公社の実績では、第 7 期から第 11 期と長期借入金と短期借入金の償還が終了し、利益剰余金が黒字となっている第 27 期～第 29 期を除いて、10%未満あるいは、当然赤字決算となればこの数値もマイナスとなってしまうことから、資本を効率よく運用することができなくなっていた期別が多いと判断できる。

(2)総資本回転率 これは売り上げによる総資産を原資として事業活動を行い、原資の何倍(回)分の利益を得たかという回収効率を示し、数値が高いほど資産投資効率が良いものと判断される。算定は $\text{収益} / \text{総資本(回)}$ である。この指数は 1 とならなければ原資を投資しても、利益が出なかったこととなる。数値が高いほど効率が良いことを示す指標である。第 15 期～第 22 期までは指数が 1 未満となっているが、それ以降は 1 以上の指数となっており、総資本回転率は第 23 期以降 1 以上で推移しており、売掛金を増やさないあるいは棚卸資産を縮小するなど経営努力の結果と思われる。

(3)売上高経常利益率 売上高に対する経常利益の割合を示し、経営活動全体の利益獲得の効率を意味する。算定は $\text{経常利益} / \text{売上高} \times 100(\%)$ である。経常利益が赤字であれば当然この数値もマイナスとなる。参考値として中小企業庁「中小企業実態基本調査報告書」の宿泊業の平成 30 年度の指標では 4.3 となっているが、これを上回っているのは、第 9 期、第 10 期、第 27 期の 3 期のみであり、それ以外は低水準となっていた。このことから一定程度の売り上げはあるものの経常利益が赤字あるいは黒字となっても低水準の経営をしていた期別が多かったものと判断される。

(4)売上高事業利益率 売上高に対する事業利益(営業外収益や営業外費用を除いた収益と費用)の割合を示すもので、本来の事業活動(本業)の経営成果を意味する。算定は $\text{事業利益} / \text{売上高} \times 100(\%)$ である。

事業利益が赤字であれば当然この数値もマイナスとなる。参考値として中小企業庁「中小企業実態基本調査報告書」の宿泊業の平成 30 年度の指標では 3.91 となっているが、これを上回っているのは、第 9 期、第 19 期の 2 期のみであり、それ以外は低水準となっていた。前記と同様に一定程度の

売り上げはあるものの本業の利益が赤字あるいは黒字となっても低水準の経営をしていた期別が多かったものと判断される。

4 流動性の分析

流動性は、公社の資金繰りや財務体質を意味するものである。資金繰りについては流動比率、当座比率、手元流動性で、財務体質は自己資本比率によって把握される。公社の流動性比率を分析すると次のように要約される。

(1)流動比率 流動比率は、流動負債(1年以内で返済義務を負う負債)に対して、流動資産(1年以内に回収される資産)を何倍保有しているかを示すものであり、今後1年以内の支払能力を示すものである。一般的には120%程度以上は必要とされており、100%はクリアしなければならない。この数値が高いほど資金繰りは安定するとされている。算定は $\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100(\%)$ である。第15期から第21期で100%を下回ったが、その後公社の財産を町が買い上げ、流動資産が増加したことにより第25期までは100%を上回った。しかし第26期で100%を再び下回った。第39期までは100%を下回り第40期で251.6%に回復したが町からの財政支援の結果であり、事業環境が改善された結果ではない。つまり流動比率は低く、支払能力が極めて低い状態であったと判断できる。

(2)当座比率 当座比率は流動負債に対して当座資産(今後3～4カ月程度で回収される資産)を何倍保有しているかを示すものであり、当座の支払い能力を示すもので、一般的には100%以上あれば問題ないものとされている。算定は $\text{当座資産} / \text{流動負債} \times 100(\%)$ である。第13期(平成2年度)までは100%を超えているもののそれ以降については、大きく割り込んでいる状況であり、文字通り当座の支払い能力がかなりの低水準となっていたことが伺える。

(3)手元流動性比率 手元流動性比率は即時の支払い手段である現金預金が、平均月商の何カ月分保有しているかを示した指数で、1カ月分は必要とされている。算定は $\text{現金預金} / \text{売上高} \div 12(\text{月})$ である。第15期(平成4年度)までは、1カ月上回る現金預金の保有であったが、それ以降については、1カ月下回る指数が出てきている。第26期(平成15年度)までは1カ月上回る期別もあったが、これは短期あるいは長期貸付金によるものであり、経営状況が好転した結果ではない。その償還が終了した第27期(平成16年度)以降は1カ月上回る期別は存在せず、流動比率・当座比率の低さも相まって資金繰りが厳しい状況であったと伺える。

(4)自己資本比率 現状の財務体質や財政安定性(財政基盤)を示し、高いほど財務体質が良好で経営は安定すると判断されている。算定は $\text{自己資本(純資産)} / \text{総資本(負債・資本の計)} \times 100(\%)$ である。負債が多ければ、自己資本がマイナスとなり財務体質は当然悪い。この状態であれば新たな経営戦略の実行を妨げることとなると判断されている。参考値として中小企業庁「中小企業実態基本調査報告書」の宿泊業の平成30年度の指標は20.77である。第14期まではこの参考値はクリアされているがそれ以降は、この参考値以下あるいはマイナスとなっている。第28期～第37期までは参考値を上回る指数となっていたが、第38期以降急速に悪化したことがこの指数からもうかがえる。

資金繰りが悪化し短期あるいは長期貸付金により当座の資金は確保しても、同時に負債が増えるわけで、根本的に資本の増強をしなければ、財務体質は安定しなかったことが判断できる。

5 生産性の分析

生産性は利益の源泉となる付加価値について分析するものである。付加価値とは公社が生み出した価値を意味し、総収入から外部から購入した価値(外部購入額)を差し引いて計算される。生産性分析は、その付加価値をいかに生み出しているか、その付加価値額が人件費あるいは事業経費をどのくらい賄っていたかという視点から分析され、付加価値の生み出す効率性は、付加価値労働生産性(職員 1 人当たり付加価値額)や付加価値率で付加価値が人件費等をどう賄っているかなどは労働分配率や事業経費分配率で把握されている。

用語解説:付加価値

付加価値は、その組織体が事業活動を通じて「新たに加えられた価値」という意味を持っており、総収入(売上高)から外部購入額(今回は、売上原価・洗濯費・水道光熱費・委託料)を差し引いて計算される。

(1)職員 1 人当たり付加価値額

職員 1 人当たり付加価値額は労働投入に対する付加価値の確保の程度を表し、その数値により付加価値労働生産性が高いあるいは低いなどと評される。算定は 付加価値額/職員数(千円)である。参考値として中小企業庁「中小企業実態基本調査報告書」の宿泊業の平成 30 年度の指標は 6,461 千円である。第 18 期(平成 7 年度)~第 27 期(平成 16 年度)まではこの参考値を上回る額となっているが、その以外の期別は下回っていた。

(2)職員 1 人当たり売上高

職員 1 人当たりの売上高の程度を意味し高いほど、人的販売効果が良いことを意味する。算定は 売上高/職員数(千円)である。参考値として中小企業庁「中小企業実態基本調査報告書」の宿泊業の平成 30 年度の指標は 7,862 千円である。第 15 期以降はこの参考値を上回る売上高となっている。この指標では職員 1 人当たりの売上が参考値に比べ良かったことが伺える。

(3)付加価値率

売上高に対する付加価値の割合で高いほど高付加価値経営がされている。付加価値額/売上高×100(%)である。参考値として中小企業庁「中小企業実態基本調査報告書」の宿泊業の平成 30 年度の指標は 82.19%である。この指標を超える期別はなく、原材料費などの割合が高く、利益率が参考指標に比べ低いことが判断される。

(4)労働分配率

付加価値からどの程度人件費として支払われたかを示し、これが高いほど人件費負担が重いとされている。算定は人件費/付加価値額(%)である。参考値として中小企業庁「中小企業実態基本調査報告書」の宿泊業の平成 30 年度の指標は 44.38%である。全ての期においてこの指標を超えており、

人件費負担が重かったことが伺える。

(5)売上高人件費率

売上高に対して人件費がどれだけかかったかを示す指標である。算定は人件費／売上高(%)である。この比率が大きいほど、人件費の負担が重く、逆にこの比率が低いほど人件費の負担が軽いことを意味する。一般的に人件費が高ければ利益を圧迫し、逆に人件費が低いと従業員の士気(モチベーション)が低下する原因と言われている。旅館・ホテル業の平均データは30.6%となっている。第20期には国の指導により従業員を増員せざるを得なかったため40.5%となり、その後、経営改善計画により30%前半まで率が低下したが、その後は売上の減少により率が上昇したものと判断できるが、参考値30.6%と比較すると、公社の率は高く、このことだけで判断すると、公社の経営を圧迫していたと思われる。

6 経営検証のまとめ

各期別の決算書類を用いた分析結果についてはこれまで記載したとおりであるが、まとめとして次の2点について列挙するものとする。

(1)第41期までの流れから

今回、過去からの状況を再確認すると、第2期ですでに短期借入金が計上されている。一旦は解消されているものの第14期からは再度、また第15期からは長期借入金も計上されており、慢性的に資金不足だったことが伺える。その負債解消のために建物等を町に売却することで補填する形をとり、借入金の返済に充てたことがわかる。そのため売却した資金が現金として資産計上していた期間は長くなく、第27期においては長期・短期借入金も返済したが、現金も少額となっている。年度末残高の数値であるが、流動比率、当座比率からもわかるように、運転資金である現金残高が非常に落ち込んでおり、資金繰りに苦慮していたことが推測できる。議会議論でも触れられたことがあるが、資本を増やすことができれば、運転資金の確保にもつながり、持続的経営の一助となった可能性があったのではないかと考える。また、経営改善計画で示されているが、経費の削減は実施されていたが、それも限界があり、実際に第36期の報告では、「経費の削減はすでに限界にきている」との報告がなされている。つまり経費はギリギリまで削減している中で、売り上げが増えること、利用者数が伸びなければ経営改善には至らなかったことが伺える。しかしながら、利用者数は第18期をピークに概して増加に転じた期別もあるが、徐々に落ち込み続けた。公社はこの間、様々な努力を重ねてきたが、結果としてこの利用者減少に歯止めがかからなかったことが経営改善を阻んだ最大の要因と判断できる。

(2)憩の家かや沼経営改善計画以降の状況

平成29年12月策定の経営改善計画に基づき、町から3,000万円の長期借入が実現した第40期以降の2期の実績を検証すると、第40期は、収益で対計画比5,671千円増、費用も同4,729千円増、当期純利益も同8,700千円増で終えたが、続く第41期では収益が対計画比20,189千円減、費用も同1,708千円減、当期純利益は18,463千円減と急速に悪化した。

第40期途中で調理スタッフを確保することができ、新たなメニューの訴求力と相まって計画を上回る売上げを計上したが、仕入額の上昇もあり、純利益は圧縮された。しかしながら、利用者増の兆しもあり、期待された第41期にあっては、胆振東部地震の風評とその後の経済対策としての復興割が結果として憩の家利用者層の高級施設への流出につながり、期待の伸びには至らず、加えて給与手当、

賞与は 3,883 千円上昇し、租税公課 3,333 千円の増と合わせ、財務硬直化をもたらしたものと推察できる。

第4 政策検証

ここでは、町の第3セクターである公社に対する憩の家かや沼の設置者として、憩の家かや沼に対する政策について検証する。しかしながら、町が行ってきた政策が経営にどのように影響したのかなど、数値をもって示すことは不可能である。全国で破綻となった第3セクターについて分析している文献などから指摘されている3項目について検証することとした。

1 複数の政策目標と経営

憩の家かや沼は昭和47年度から昭和56年度までの10か年計画として策定された標茶町総合計画において「将来標茶町の産業として育てていく布石」として掲げられた政策であった。

建設の目的は

- 1 勤労者いこいの村など公共的施設の呼び水とする。
- 2 景気の停滞を少しでも解決するために地域経済に刺激を与える。具体的には
 - ・雇用の促進
 - ・地場産業の育成、助長
- 3 過密状態の都市住民に豊かな自然環境の提供

を主標としたところである。

それまでの経過や当時の本町が抱えていた課題を解決することが目的とされ、その達成のための手段が憩の家かや沼の施設整備であり、持続的経営を行いながら人を呼び込むことが目標だったといえる。そして、その経営にあたるのが町民の出資をも得て設立された第三セクターの株式会社 標茶町観光開発公社である。公社は第三セクターであったにもかかわらず独立採算を経営の基本とし、経営開始当初から長きにわたり委託料や指定管理料を受けずに経営努力を重ねてきた。それは建設時の合意形成から決められたことではあるが、公益的な目的をもつ施設であることからすると委託料や指定管理料の必要性を議論する必要はあったし、当初から高いハードルを設定した運営だったといえる。そして、町民の出資を無にすることはできないという至上命題を背負い、公社を存続させ憩の家を運営することが目的と化してしまっただけではないか。

2 市場動向と事業計画

憩の家かや沼は、その建設に多額の税金が投入されたものであり、当然のごとく町民の要望や役場内部並びに議会での議論など多様な合意形成のもと建設された。その多様な合意形成が経営にどのような影響を与えたかは計り知れないが、町の一大事業であり持続的経営が求められる中、長短期貸付金を活用しての資金繰りだったと思われる。また、公設の施設ゆえの民業を圧迫しないという配慮も働き、ぎりぎり持ちこたえる経営だったことも否めない。このような中では、市場動向などをもとにときに大胆な、ときにシビアな事業計画の策定と着実な進行管理は難しかったと思われる。また、平成11年から平成20年にかけて3度にわたり経営改善計画が策定されているが、平成29年に改めて長期計画が策定されるまでの間は、経営改善に向けたPDCAサイクルが十分に回っていなかったことは事実として反省すべき点である。

3 リスク管理

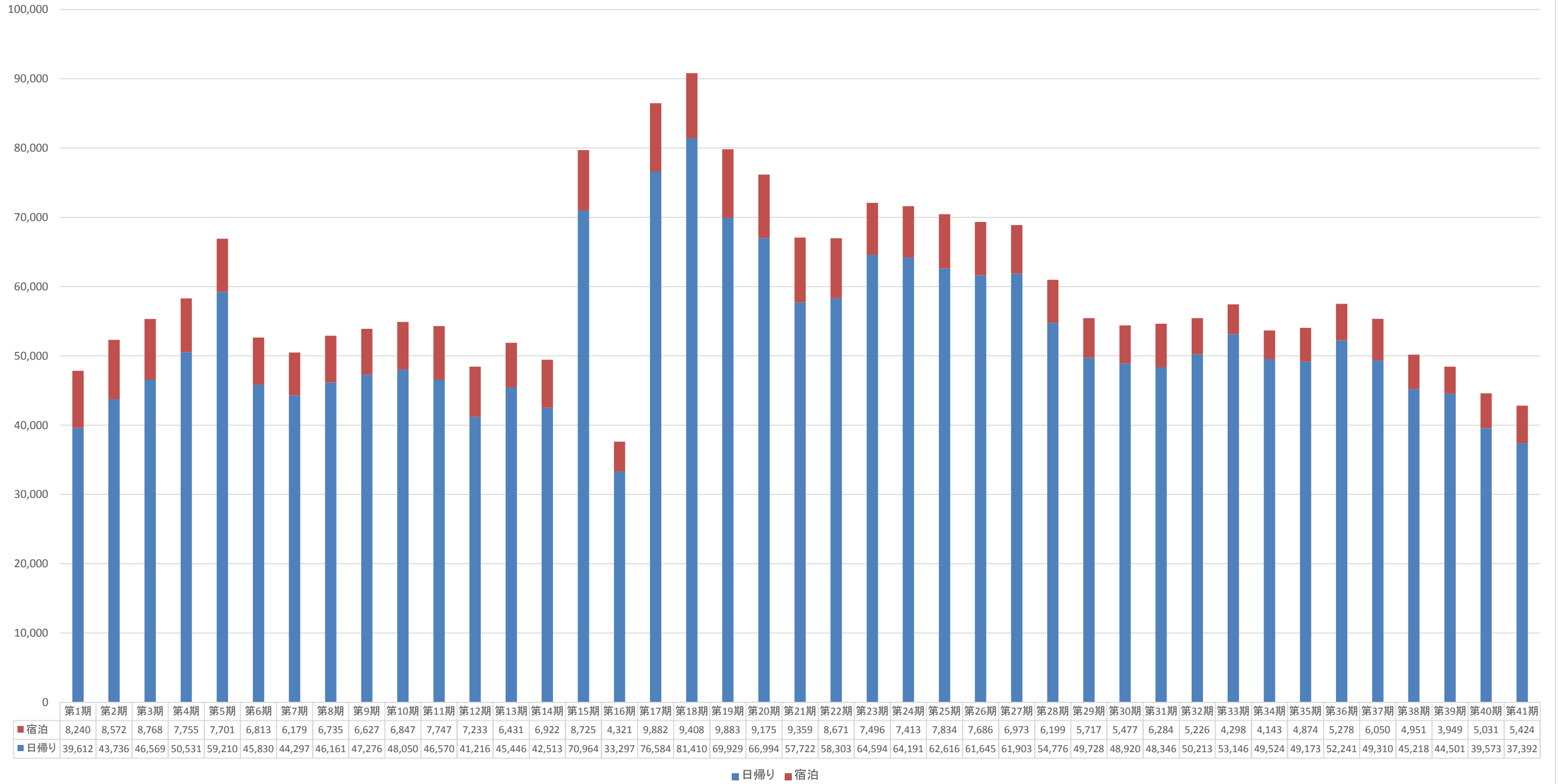
これまで記述のとおり憩の家かや沼は、総合計画に位置づけされ、公社は、町のほか町内の主要な団体から発起人が名を連ね、文字どおり「町全体」で設立し「町全体」で利用し支えていく形の中でスタートを切った。ただ、議会議論の中には経営について懸念する声なかった訳ではない。もし経営難になった場合の責任はという質疑もされたが、町全体で支える経営計画のもとではその議論も深まらなかったのである。過去を振り返るときはじめて言えることだが、その時あるいはその後でも、赤字あるいは経営難の際の決め事を作り上げておくことが必要だったのではないか。さらには、再三指摘されている企業ガバナンスの欠如が、破産という企業体にとって最悪の事態を招いた要因なのではないか。

利 用 状 況 の 推 移

(単位:人)

期別	決算期間		日帰り		宿泊						合計	
			計	対前年	標茶町	釧路市・管内	その他道内	道外(外国含む)	計	対前年	日帰り・宿泊計	対前年
第1期	S53.10.1	S54.9.30	39,612						8,240		47,852	
第2期	S54.10.1	S55.9.30	43,736	4,124					8,572	332	52,308	4,456
第3期	S55.10.1	S56.9.30	46,569	2,833					8,768	196	55,337	3,029
第4期	S56.10.1	S57.9.30	50,531	3,962					7,755	△ 1,013	58,286	2,949
第5期	S57.10.1	S58.9.30	59,210	8,679					7,701	△ 54	66,911	8,625
第6期	S58.10.1	S59.9.30	45,830	△ 13,380					6,813	△ 888	52,643	△ 14,268
第7期	S59.10.1	S60.9.30	44,297	△ 1,533					6,179	△ 634	50,476	△ 2,167
第8期	S60.10.1	S61.9.30	46,161	1,864					6,735	556	52,896	2,420
第9期	S61.10.1	S62.9.30	47,276	1,115					6,627	△ 108	53,903	1,007
第10期	S62.10.1	S63.9.30	48,050	774					6,847	220	54,897	994
第11期	S63.10.1	H1.9.30	46,570	△ 1,480					7,747	900	54,317	△ 580
第12期	H1.10.1	H2.9.30	41,216	△ 5,354					7,233	△ 514	48,449	△ 5,868
第13期	H2.10.1	H3.9.30	45,446	4,230					6,431	△ 802	51,877	3,428
第14期	H3.10.1	H4.9.30	42,513	△ 2,933					6,922	491	49,435	△ 2,442
第15期	H4.10.1	H5.9.30	70,964	28,451					8,725	1,803	79,689	30,254
第16期	H5.10.1	H6.3.31	33,297	△ 37,667					4,321	△ 4,404	37,618	△ 42,071
第17期	H6.4.1	H7.3.31	76,584	43,287					9,882	5,561	86,466	48,848
第18期	H7.4.1	H8.3.31	81,410	4,826					9,408	△ 474	90,818	4,352
第19期	H8.4.1	H9.3.31	69,929	△ 11,481					9,883	475	79,812	△ 11,006
第20期	H9.4.1	H10.3.31	66,994	△ 2,935					9,175	△ 708	76,169	△ 3,643
第21期	H10.4.1	H11.3.31	57,722	△ 9,272	614	1,927	2,715	4,103	9,359	184	67,081	△ 9,088
第22期	H11.4.1	H12.3.31	58,303	581	608	1,618	2,827	3,618	8,671	△ 688	66,974	△ 107
第23期	H12.4.1	H13.3.31	64,594	6,291	549	1,670	2,447	2,830	7,496	△ 1,175	72,090	5,116
第24期	H13.4.1	H14.3.31	64,191	△ 403	568	1,364	2,381	3,100	7,413	△ 83	71,604	△ 486
第25期	H14.4.1	H15.3.31	62,616	△ 1,575	633	1,529	2,760	2,912	7,834	421	70,450	△ 1,154
第26期	H15.4.1	H16.3.31	61,645	△ 971	691	1,050	2,738	3,207	7,686	△ 148	69,331	△ 1,119
第27期	H16.4.1	H17.3.31	61,903	258	741	971	2,402	2,859	6,973	△ 713	68,876	△ 455
第28期	H17.4.1	H18.3.31	54,776	△ 7,127	701	774	2,383	2,341	6,199	△ 774	60,975	△ 7,901
第29期	H18.4.1	H19.3.31	49,728	△ 5,048	641	1,002	2,054	2,020	5,717	△ 482	55,445	△ 5,530
第30期	H19.4.1	H20.3.31	48,920	△ 808	790	1,016	1,790	1,881	5,477	△ 240	54,397	△ 1,048
第31期	H20.4.1	H21.3.31	48,346	△ 574	120	608	3,420	2,136	6,284	807	54,630	233
第32期	H21.4.1	H22.3.31	50,213	1,867	748	583	2,338	1,557	5,226	△ 1,058	55,439	809
第33期	H22.4.1	H23.3.31	53,146	2,933	749	1,036	1,284	1,229	4,298	△ 928	57,444	2,005
第34期	H23.4.1	H24.3.31	49,524	△ 3,622	454	851	1,508	1,330	4,143	△ 155	53,667	△ 3,777
第35期	H24.4.1	H25.3.31	49,173	△ 351	550	913	1,530	1,881	4,874	731	54,047	380
第36期	H25.4.1	H26.3.31	52,241	3,068	502	891	1,984	1,901	5,278	404	57,519	3,472
第37期	H26.4.1	H27.3.31	49,310	△ 2,931	371	647	2,756	2,276	6,050	772	55,360	△ 2,159
第38期	H27.4.1	H28.3.31	45,218	△ 4,092	483	634	1,833	2,001	4,951	△ 1,099	50,169	△ 5,191
第39期	H28.4.1	H29.3.31	44,501	△ 717	270	481	1,541	1,657	3,949	△ 1,002	48,450	△ 1,719
第40期	H29.4.1	H30.3.31	39,573	△ 4,928	224	532	1,975	2,300	5,031	1,082	44,604	△ 3,846
第41期	H30.4.1	H31.3.28	37,392	△ 2,181	206	399	1,991	2,828	5,424	393	42,816	△ 1,788

利用状況の推移



職 員 数 の 推 移

(単位:人)

決算期		社員	準社員	契約社員	パート	嘱託	計
第1期	S54.9.30現在	20			4	1	25
第2期	S55.9.30現在	20			4	1	25
第3期	S56.9.30現在	20			4	1	25
第4期	S57.9.30現在	20			4	1	25
第5期	S58.9.30現在	20			5	1	26
第6期	S59.9.30現在	15			2	1	18
第7期	S60.9.30現在	13			1	1	15
第8期	S61.9.30現在	13			1	1	15
第9期	S62.9.30現在	11			1	1	13
第10期	S63.9.30現在	11			1	2	14
第11期	H1.9.30現在	10			2	3	15
第12期	H2.9.30現在	11			2	2	15
第13期	H3.9.30現在	11			2	2	15
第14期	H4.9.30現在	12			2	2	16
第15期	H5.9.30現在	11			2	3	16
第16期	H6.3.31現在	14			2	2	18
第17期	H7.3.31現在	16			3	1	20
第18期	H8.3.31現在	15			3	1	19
第19期	H9.3.31現在	14			2	1	17
第20期	H10.3.31現在	14	2		3	1	20
第21期	H11.3.31現在	13	2		3	1	19
第22期	H12.3.31現在	10			4	1	15
第23期	H13.3.31現在	9			6	1	16
第24期	H14.3.31現在	9		2	4	1	16
第25期	H15.3.31現在	8		5	2		15
第26期	H16.3.31現在	8		5	2		15
第27期	H17.3.31現在	7		4	3		14
第28期	H18.3.31現在	7		4	3		14
第29期	H19.3.31現在	7		3	1	1	12
第30期	H20.3.31現在	7		3	3	1	14
第31期	H21.3.31現在	7		4	2		13
第32期	H22.3.31現在	7		3	2	1	13
第33期	H23.3.31現在	7		3	3	1	14
第34期	H24.3.31現在	7		3	3	1	14
第35期	H25.3.31現在	10			2	1	13
第36期	H26.3.31現在	11			2	1	14
第37期	H27.3.31現在	11			2	1	14
第38期	H28.3.31現在	10			3	1	14
第39期	H29.3.31現在	4			7	1	12
第40期	H30.3.31現在	7			3	1	11
第41期	H31.3.28現在	7			4	1	12

貸借対照表

		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算 期間	期首	S53.10.1	S54.10.1	S55.10.1	S56.10.1	S57.10.1	S58.10.1	S59.10.1	S60.10.1	S61.10.1	S62.10.1	S63.10.1	H1.10.1	H2.10.1	H3.10.1	H4.10.1	H5.10.1	H6.4.1
	期末	S54.9.30	S55.9.30	S56.9.30	S57.9.30	S58.9.30	S59.9.30	S60.9.30	S61.9.30	S62.9.30	S63.9.30	H1.9.30	H2.9.30	H3.9.30	H4.9.30	H5.9.30	H6.3.31	H7.3.31
資産の部(総資産)		35,807,325	36,051,088	41,768,924	43,684,206	45,341,251	27,091,135	24,704,413	21,059,550	26,136,945	30,882,092	38,746,307	38,005,146	35,313,348	58,997,873	260,542,842	236,533,990	332,077,756
流動資産		35,807,325	31,111,583	36,324,518	37,472,300	38,849,345	20,199,229	17,637,507	12,782,173	18,349,568	25,297,528	33,528,225	34,806,402	32,838,500	38,072,429	27,432,430	8,644,874	60,490,116
	現金・預金	30,990,715	22,861,801	21,060,423	19,654,710	17,854,272	12,905,042	11,997,233	7,663,510	11,886,505	19,098,208	18,342,223	28,133,726	27,785,762	29,622,653	15,168,423	3,883,210	54,676,716
	売掛金	650,740	655,020	689,580	893,770	586,501	816,505	1,021,890	537,379	1,542,440	989,240	9,385,283	403,470	133,860	1,771,706	1,512,560	818,972	2,044,040
	有価証券																	
	商品	4,165,870	7,577,962	11,706,199	15,530,287	17,437,839	6,430,672	4,618,384	4,581,284	4,920,623	5,210,080	5,111,798	3,521,569	3,608,853	4,028,266	4,036,633	3,942,692	3,769,360
	未収金											688,921	637,637	1,310,025	2,633,784	6,694,934		
	立替金		16,800	2,300											16,020	19,880		
	仮払金			1,219,416	1,219,416	1,219,416							2,110,000					
	その他流動資産			1,646,600	174,117	1,751,317	47,010											
固定資産		0	4,939,505	5,444,406	6,211,906	6,491,906	6,891,906	7,066,906	8,277,377	7,787,377	5,584,564	5,218,082	3,198,744	2,474,848	20,925,444	233,110,412	227,889,116	271,587,640
	有形固定資産	0	4,688,080	5,192,981	5,960,481	6,240,481	6,640,481	6,815,481	8,025,952	7,535,952	5,263,139	4,896,657	2,877,319	2,153,423	20,604,019	232,558,987	227,211,510	270,514,468
	建物		695,080	695,080	695,080	695,080	695,080	695,080	995,080	995,080	753,992	571,926	434,274	330,082	193,084	151,833,263	148,254,883	146,167,129
	建物附属設備・構築物														19,013,134	77,964,138	76,512,823	121,981,272
	機械装置		1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,199,700	928,568						
	車両運搬具		665,000	665,000	1,332,500	1,332,500	1,532,500	1,532,500	2,132,500	1,682,500	905,523	34,950						
	工具器具備品		1,778,000	2,282,901	2,382,901	2,662,901	2,862,901	3,037,901	3,348,372	3,308,372	2,403,924	3,361,213	2,443,045	1,823,341	1,397,801	2,761,586	2,443,804	2,366,067
	建設仮勘定																	
	無形固定資産	0	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425
	電話加入権		251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425
	投資その他の資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	300,000	426,181	821,747
	出資金																	
	有価証券										70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	80,000
	前払保険料・保険積立金															230,000	356,181	741,747
繰延資産																		
繰延資産																		
負債の部		6,136,847	9,949,195	14,277,105	15,893,271	17,194,357	21,000,670	15,997,915	8,769,240	7,023,587	6,285,835	10,773,429	11,044,884	7,287,247	35,375,687	241,944,335	226,189,190	325,765,062
流動負債		6,136,847	9,949,195	14,277,105	15,893,271	17,194,357	21,000,670	15,997,915	8,769,240	7,023,587	6,285,835	10,773,429	11,044,884	7,287,247	35,375,687	74,117,335	64,983,190	132,249,062
	買掛金	4,929,506	3,997,102	5,311,722	3,323,156	2,212,144	3,885,315	3,319,347	3,969,258	4,374,803	3,892,635	4,644,523	4,877,109	4,283,035	6,359,194	9,553,613	5,266,450	4,397,464
	短期借入金		5,000,000	5,000,000	10,000,000	12,000,000	15,000,000	12,000,000	3,000,000						25,000,000	62,000,000	57,000,000	112,000,000
	未払金			1,124,130	974,379	479,852	1,164,793	373,388	1,100,580	2,224,418	2,021,672	4,967,532	5,001,687	2,061,749	1,000,000	661,171	1,751,772	13,100,295
	預り金	1,207,341	661,413	1,309,083	1,555,536	894,051	950,562	305,180	696,396	424,366	371,528	708,950	548,788	647,663	3,016,493	1,902,551	964,968	2,751,303
	仮受金		290,680	51,500	40,200				3,006				103,424					
	未払法人税等											349,000	617,300	294,800				
	その他流動負債			1,480,670		1,608,310												
固定負債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	167,827,000	161,206,000	193,516,000
	長期借入金															167,827,000	161,206,000	193,516,000
資本の部(純資産)		29,670,478	26,101,893	27,491,819	27,790,935	28,146,894	6,090,465	8,706,498	12,290,310	19,113,358	24,596,257	27,972,878	26,960,262	28,026,101	23,622,186	18,598,507	10,344,800	6,312,694
株主資本		29,670,478	26,101,893	27,491,819	27,790,935	28,146,894	6,090,465	8,706,498	12,290,310	19,113,358	24,596,257	27,972,878	26,960,262	28,026,101	23,622,186	18,598,507	10,344,800	6,312,694
資本金		30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
利益剰余金		△ 329,522	△ 3,898,107	△ 2,508,181	△ 2,209,065	△ 1,853,106	△ 23,909,535	△ 21,293,502	△ 17,709,690	△ 10,886,642	△ 5,403,743	△ 2,027,122	△ 3,039,738	△ 1,973,899	△ 6,377,814	△ 11,401,493	△ 19,655,200	△ 23,687,306
	その他利益剰余金	△ 329,522	△ 3,568,585	1,389,926	299,116	355,959	△ 22,056,429	2,616,033	3,583,812	6,823,048	5,482,899	3,376,621	△ 1,012,616	1,065,839	△ 4,403,915	△ 5,023,679	△ 8,253,707	△ 4,032,106
負債・資本の部合計(総資本)		35,807,325	36,051,088	41,768,924	43,684,206	45,341,251	27,091,135	24,704,413	21,059,550	26,136,945	30,882,092	38,746,307	38,005,146	35,313,348	58,997,873	260,542,842	236,533,990	332,077,756
繰越利益剰余金		△ 329,522	△ 3,898,107	△ 2,508,181	△ 2,209,065	△ 1,853,106	△ 23,909,535	△ 21,293,502	△ 17,709,690	△ 10,886,642	△ 5,403,743	△ 2,027,122	△ 3,039,738	△ 1,973,899	△ 6,377,814	△ 11,401,493	△ 19,655,200	△ 23,687,306

貸借対照表

		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算 期間	期首	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
	期末	H25.3.31	H26.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.28
資産の部(総資産)		10,912,289	11,231,569	12,006,033	13,534,669	12,908,139	27,041,726	13,186,122
流動資産		6,941,137	3,575,284	3,393,254	4,197,210	4,801,430	21,026,652	8,580,151
	現金・預金	5,007,720	1,144,392	1,193,823	682,897	2,893,258	9,873,568	8,148
	売掛金	1,735,385	1,814,731	1,584,148	1,230,248	1,431,916	1,488,765	1,203,478
	有価証券				10,000	90,000	90,000	30,000
	商品	197,213	616,161	615,283	374,065	284,174	837,100	
	未収金				1,900,000	100,182	7,687,024	7,338,440
	立替金					1,900		
	仮払金						1,050,195	
	その他流動資産	819						85
固定資産		3,971,152	7,656,285	8,612,779	9,337,459	8,106,709	6,015,074	4,605,971
有形固定資産		3,542,777	6,827,230	7,383,044	7,707,044	7,845,284	5,753,649	4,344,546
	建物							444,874
	建物附属設備・構築物	792,956	787,907	646,408	646,408	646,408	535,549	
	機械装置							
	車輦運搬具	65,626	3,456,888	3,424,076	3,424,076	3,424,076	2,278,380	1,508,738
	工具器具備品	2,684,195	2,582,435	3,312,560	3,636,560	3,774,800	2,939,720	2,390,934
	建設仮勘定							
無形固定資産		251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425
	電話加入権	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425	251,425
投資その他の資産		176,950	577,630	978,310	1,378,990	10,000	10,000	10,000
	出資金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	有価証券							
	前払保険料・保険積立金	166,950	567,630	968,310	1,368,990			
繰延資産		0	0	0	0	0	0	0
繰延資産								
負債の部		6,984,539	7,681,376	8,120,874	11,833,741	17,650,039	38,356,897	42,982,735
流動負債		6,984,539	7,681,376	8,120,874	11,833,741	17,650,039	8,356,897	17,982,735
	買掛金	2,361,826	517,195	1,619,161	4,905,458	2,699,391	3,344,821	4,064,209
	短期借入金				1,500,000	10,000,000		5,000,000
	未払金	3,897,941	6,626,769	5,876,851	4,916,321	4,331,296	4,570,824	5,921,516
	預り金	356,772	331,412	319,962	305,962	413,352	235,252	79,410
	仮受金							
	未払法人税等	368,000	206,000	304,900	206,000	206,000	206,000	2,917,600
	その他流動負債							
固定負債		0	0	0	0	0	30,000,000	25,000,000
	長期借入金						30,000,000	25,000,000
資本の部(純資産)		3,927,750	3,550,193	3,885,159	1,700,928	△ 4,741,900	△ 11,315,171	△ 29,796,613
株主資本		3,927,750	3,550,193	3,885,159	1,700,928	△ 4,741,900	△ 11,315,171	△ 29,796,613
資本金		30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
利益剰余金		△ 26,072,250	△ 26,449,807	△ 26,114,841	△ 28,299,072	△ 34,741,900	△ 41,315,171	△ 59,796,613
	その他利益剰余金	75,337	△ 377,557	334,966	△ 2,184,231	△ 6,442,828	△ 6,573,271	△ 18,481,442
負債・資本の部合計(総資本)		10,912,289	11,231,569	12,006,033	13,534,669	12,908,139	27,041,726	13,186,122
繰越利益剰余金		△ 26,072,250	△ 26,449,807	△ 26,114,841	△ 28,299,072	△ 34,741,900	△ 41,315,171	△ 59,796,613

貸借対照表(抜粋)

		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算 期間	期首	S53.10.1	S54.10.1	S55.10.1	S56.10.1	S57.10.1	S58.10.1	S59.10.1	S60.10.1	S61.10.1	S62.10.1	S63.10.1	H1.10.1	H2.10.1	H3.10.1
	期末	S54.9.30	S55.9.30	S56.9.30	S57.9.30	S58.9.30	S59.9.30	S60.9.30	S61.9.30	S62.9.30	S63.9.30	H1.9.30	H2.9.30	H3.9.30	H4.9.30
資産の部		35,807,325	36,051,088	41,768,924	43,684,206	45,341,251	27,091,135	24,704,413	21,059,550	26,136,945	30,882,092	38,746,307	38,005,146	35,313,348	58,997,873
負債の部		6,136,847	9,949,195	14,277,105	15,893,271	17,194,357	21,000,670	15,997,915	8,769,240	7,023,587	6,285,835	10,773,429	11,044,884	7,287,247	35,375,687
資本の部		29,670,478	26,101,893	27,491,819	27,790,935	28,146,894	6,090,465	8,706,498	12,290,310	19,113,358	24,596,257	27,972,878	26,960,262	28,026,101	23,622,186
負債+資本計		35,807,325	36,051,088	41,768,924	43,684,206	45,341,251	27,091,135	24,704,413	21,059,550	26,136,945	30,882,092	38,746,307	38,005,146	35,313,348	58,997,873
資産-負債		29,670,478	26,101,893	27,491,819	27,790,935	28,146,894	6,090,465	8,706,498	12,290,310	19,113,358	24,596,257	27,972,878	26,960,262	28,026,101	23,622,186
繰越利益剰余金		△ 329,522	△ 3,898,107	△ 2,508,181	△ 2,209,065	△ 1,853,106	△ 23,909,535	△ 21,293,502	△ 17,709,690	△ 10,886,642	△ 5,403,743	△ 2,027,122	△ 3,039,738	△ 1,973,899	△ 6,377,814

		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算 期間	期首	H4.10.1	H5.10.1	H6.4.1	H7.4.1	H8.4.1	H9.4.1	H10.4.1	H11.4.1	H12.4.1	H13.4.1	H14.4.1	H15.4.1	H16.4.1	H17.4.1
	期末	H5.9.30	H6.3.31	H7.3.31	H8.3.31	H9.3.31	H10.3.31	H11.3.31	H12.3.31	H13.3.31	H14.3.31	H15.3.31	H16.3.31	H17.3.31	H18.3.31
資産の部		260,542,842	236,533,990	332,077,756	343,065,008	263,515,676	279,243,244	284,054,105	239,239,541	191,064,578	132,445,333	80,359,399	33,214,983	7,792,229	8,135,867
負債の部		241,944,335	226,189,190	325,765,062	340,629,780	256,046,039	277,833,657	282,924,123	235,071,924	196,658,385	141,349,960	89,109,898	40,945,957	9,753,326	6,060,029
資本の部		18,598,507	10,344,800	6,312,694	2,435,228	7,469,637	1,409,587	1,129,982	4,167,617	△ 5,593,807	△ 8,904,627	△ 8,750,499	△ 7,730,974	△ 1,961,097	2,075,838
負債+資本計		260,542,842	236,533,990	332,077,756	343,065,008	263,515,676	279,243,244	284,054,105	239,239,541	191,064,578	132,445,333	80,359,399	33,214,983	7,792,229	8,135,867
資産-負債		18,598,507	10,344,800	6,312,694	2,435,228	7,469,637	1,409,587	1,129,982	4,167,617	△ 5,593,807	△ 8,904,627	△ 8,750,499	△ 7,730,974	△ 1,961,097	2,075,838
繰越利益剰余金		△ 11,401,493	△ 19,655,200	△ 23,687,306	△ 27,564,772	△ 22,530,363	△ 28,590,413	△ 28,870,018	△ 25,832,383	△ 35,593,807	△ 38,904,627	△ 38,750,499	△ 37,730,974	△ 31,961,097	△ 27,924,162

		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算 期間	期首	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
	期末	H19.3.31	H20.3.31	H21.3.31	H22.3.31	H23.3.31	H24.3.31	H25.3.31	H26.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.28
資産の部		13,966,853	13,887,849	11,678,293	13,765,621	11,344,641	11,779,122	10,912,289	11,231,569	12,006,033	13,534,669	12,908,139	27,041,726	13,186,122
負債の部		10,880,594	10,365,817	8,143,747	10,123,440	7,579,211	7,926,709	6,984,539	7,681,376	8,120,874	11,833,741	17,650,039	38,356,897	42,982,735
資本の部		3,086,259	3,522,032	3,534,546	3,642,181	3,765,430	3,852,413	3,927,750	3,550,193	3,885,159	1,700,928	△ 4,741,900	△ 11,315,171	△ 29,796,613
負債+資本計		13,966,853	13,887,849	11,678,293	13,765,621	11,344,641	11,779,122	10,912,289	11,231,569	12,006,033	13,534,669	12,908,139	27,041,726	13,186,122
資産-負債		3,086,259	3,522,032	3,534,546	3,642,181	3,765,430	3,852,413	3,927,750	3,550,193	3,885,159	1,700,928	△ 4,741,900	△ 11,315,171	△ 29,796,613
繰越利益剰余金		△ 26,913,741	△ 26,477,968	△ 26,465,454	△ 26,357,819	△ 26,234,570	△ 26,147,587	△ 26,072,250	△ 26,449,807	△ 26,114,841	△ 28,299,072	△ 34,741,900	△ 41,315,171	△ 59,796,613

損益計算書(抜粋)

科目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
	S53.10.1	S54.10.1	S55.10.1	S56.10.1	S57.10.1	S58.10.1	S59.10.1	S60.10.1	S61.10.1	S62.10.1	S63.10.1	H1.10.1	H2.10.1	H3.10.1
	S54.9.30	S55.9.30	S56.9.30	S57.9.30	S58.9.30	S59.9.30	S60.9.30	S61.9.30	S62.9.30	S63.9.30	H1.9.30	H2.9.30	H3.9.30	H4.9.30
収益	111,798,400	115,989,074	125,041,880	130,539,147	134,953,823	112,401,549	102,208,580	106,333,786	105,682,526	107,950,021	110,197,873	104,809,723	103,142,067	118,151,546
費用	112,127,922	119,557,659	123,651,954	130,240,031	134,597,864	134,457,978	99,592,547	102,749,974	98,859,478	102,467,122	106,026,329	104,565,049	102,076,228	124,676,462
経常利益(収益－費用)	△ 329,522	△ 3,568,585	1,389,926	299,116	355,959	△ 22,056,429	2,616,033	3,583,812	6,823,048	5,482,899	4,171,544	244,674	1,065,839	△ 6,524,916
収益 第1期を0とした場合の指数	0.00	3.75	11.85	16.76	20.71	0.54	△ 8.58	△ 4.89	△ 5.47	△ 3.44	△ 1.43	△ 6.25	△ 7.74	5.68
費用 第1期を0とした場合の指数	0.00	6.63	10.28	16.15	20.04	19.91	△ 11.18	△ 8.36	△ 11.83	△ 8.62	△ 5.44	△ 6.74	△ 8.96	11.19
収益指数－費用指数	0.00	△ 2.88	1.57	0.61	0.67	△ 19.37	2.60	3.47	6.36	5.18	4.01	0.49	1.22	△ 5.51

科目	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	H4.10.1	H5.10.1	H6.4.1	H7.4.1	H8.4.1	H9.4.1	H10.4.1	H11.4.1	H12.4.1	H13.4.1	H14.4.1	H15.4.1	H16.4.1	H17.4.1
	H5.9.30	H6.3.31	H7.3.31	H8.3.31	H9.3.31	H10.3.31	H11.3.31	H12.3.31	H13.3.31	H14.3.31	H15.3.31	H16.3.31	H17.3.31	H18.3.31
収益	171,719,118	83,448,465	189,057,689	189,881,604	189,318,150	190,205,549	185,838,986	177,931,855	183,039,209	172,806,321	162,828,751	148,307,483	141,269,573	128,859,594
費用	186,742,797	91,702,172	193,089,795	193,759,070	184,196,741	196,059,599	185,912,591	180,451,467	192,594,633	175,911,141	162,468,623	147,081,958	135,293,696	124,616,659
経常利益(収益－費用)	△ 15,023,679	△ 8,253,707	△ 4,032,106	△ 3,877,466	5,121,409	△ 5,854,050	△ 73,605	△ 2,519,612	△ 9,555,424	△ 3,104,820	360,128	1,225,525	5,975,877	4,242,935
収益 第1期を0とした場合の指数	53.60	△ 25.36	69.11	69.84	69.34	70.13	66.23	59.15	63.72	54.57	45.64	32.66	26.36	15.26
費用 第1期を0とした場合の指数	66.54	△ 18.22	72.20	72.80	64.27	74.85	65.80	60.93	71.76	56.88	44.90	31.17	20.66	11.14
収益指数－費用指数	△ 12.94	△ 7.14	△ 3.09	△ 2.96	5.07	△ 4.72	0.43	△ 1.78	△ 8.04	△ 2.31	0.74	1.49	5.70	4.12

科目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
	H19.3.31	H20.3.31	H21.3.31	H22.3.31	H23.3.31	H24.3.31	H25.3.31	H26.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H29.3.31	H30.3.31	H31.3.28
収益	121,709,414	118,327,955	116,047,364	112,524,195	109,569,715	106,042,820	105,717,617	105,963,093	113,056,631	104,493,582	81,123,558	88,241,033	85,351,521
費用	119,294,593	117,363,782	115,572,250	112,009,160	109,051,247	105,567,933	105,274,173	106,134,450	112,416,655	106,471,714	87,360,264	92,533,119	103,644,163
経常利益(収益－費用)	2,414,821	964,173	475,114	515,035	518,468	474,887	443,444	△ 171,357	639,976	△ 1,978,132	△ 6,236,706	△ 4,292,086	△ 18,292,642
収益 第1期を0とした場合の指数	8.87	5.84	3.80	0.65	△ 1.99	△ 5.15	△ 5.44	△ 5.22	1.13	△ 6.53	△ 27.44	△ 21.07	△ 23.66
費用 第1期を0とした場合の指数	6.39	4.67	3.07	△ 0.11	△ 2.74	△ 5.85	△ 6.11	△ 5.35	0.26	△ 5.04	△ 22.09	△ 17.48	△ 7.57
収益指数－費用指数	2.48	1.17	0.73	0.76	0.75	0.70	0.67	0.13	0.87	△ 1.49	△ 5.35	△ 3.59	△ 16.09

第40期から第41期までの収支とキャッシュフロー(第40期は平成29年11月から)

期	月	収入		支出		収入-支出 ①-②	現金の動き				
		①	主な内訳	②	主な内訳		前月末③	当月異動④	当月末③+④		
第 4 0 期	H29.11月	5,105,602	営業・営業外収益 5,105,602	5,998,091	仕入経費 1,248,467 給与 2,211,103 水道光熱費 605,477 その他管理費・委託料 1,933,044	△ 892,489	4,390,455	△ 1,006,136	3,384,319		
	H29.12月	41,917,811	営業・営業外収益 7,317,811	7,317,811	21,843,678	仕入経費 1,687,020	20,074,133	3,384,319	19,194,912	22,579,231	
						借入金 30,000,000					給与 2,364,794
						指定管理料 4,600,000					冬季賞与 1,924,120
											水道光熱費 1,166,229
											その他管理費・委託料 2,553,159
											買掛金返済 1,405,654
											未払金支払 742,702
	H30.1月	3,793,869	営業・営業外収益 3,793,869	3,793,869	6,323,922	町へ返済 10,000,000	△ 2,530,053	22,579,231	△ 1,050,301	21,528,930	
						仕入経費 1,391,908					
						給与 2,310,536					
						水道光熱費 1,261,504					
H30.2月	6,036,541	営業・営業外収益 6,036,541	6,036,541	10,577,804	その他管理費・委託料 1,359,974	△ 4,541,263	21,528,930	△ 4,726,803	16,802,127		
					仕入経費 1,448,063						
					給与 2,168,630						
					水道光熱費 931,925						
H30.3月	5,536,561	営業・営業外収益 5,536,561	5,536,561	13,221,302	過年度残業代支払 4,631,000	△ 7,684,741	16,802,127	△ 6,928,559	9,873,568		
					仕入経費 1,523,612						
					給与 2,193,312						
					水道光熱費 1,211,077						
					支払手数料 972,416						
H30.4月	4,926,514	営業・営業外収益 4,926,514	4,926,514	6,409,022	その他管理費・委託料 1,961,742	△ 1,482,508	9,873,568	△ 2,811,209	7,062,359		
					仕入経費 1,367,954						
					給与 2,528,531						
					水道光熱費 642,811						
H30.5月	6,655,784	営業・営業外収益 6,655,784	6,655,784	8,433,366	その他管理費・委託料 1,828,732	△ 1,777,582	7,062,359	△ 468,932	6,593,427		
					仕入経費 2,074,192						
					広告宣伝費 350,566						
					給与 2,570,813						
					水道光熱費 745,863						
H30.6月	7,417,617	営業・営業外収益 7,417,617	7,417,617	9,832,724	租税公課 863,200	△ 2,415,107	6,593,427	△ 482,488	6,110,939		
					仕入経費 2,047,767						
					給与 2,730,400						
					夏季賞与 1,615,334						
					水道光熱費 566,607						
H30.7月	10,170,144	営業・営業外収益 10,170,144	10,170,144	9,572,928	その他管理費・委託料 2,170,116	597,216	6,110,939	△ 951,054	5,159,885		
					仕入経費 2,538,188						
					給与 2,796,113						
					水道光熱費 585,031						
					租税公課 700,000						
H30.8月	15,876,845	営業・営業外収益 11,276,845	11,276,845	9,190,680	厚生費 911,553	6,686,165	5,159,885	5,594,692	10,754,577		
					指定管理料 4,600,000						
										仕入経費 2,358,097	
										給与 2,753,639	
										寒冷地手当 680,850	
										水道光熱費 616,979	
	租税公課 706,618										
	その他管理費・委託料 2,074,497										

第40期から第41期までの収支とキャッシュフロー(第40期は平成29年11月から)

期	月	収入		支出		収入－支出 ①－②	現金の動き		
		①	主な内訳	②	主な内訳		前月末③	当月異動④	当月末③+④
第 4 1 期	H30.9月	8,712,077	営業・営業外収益 8,712,077	9,192,651	仕入経費 2,319,887 給与 2,665,287 水道光熱費 890,439 租税公課 209,310 支払手数料 737,291 その他管理費・委託料 2,370,437	△ 480,574	10,754,577	1,073,820	11,828,397
	H30.10月	9,224,417	営業・営業外収益 9,224,417	8,567,392	仕入経費 2,575,642 給与 2,699,994 水道光熱費 593,691 支払手数料 593,764 その他管理費・委託料 2,104,301	657,025	11,828,397	△ 1,211,286	10,617,111
	H30.11月	4,462,131	営業・営業外収益 4,462,131	6,544,087	仕入経費 1,111,407 給与 2,387,416 水道光熱費 1,190,656 支払手数料 406,746 その他管理費・委託料 1,447,862	△ 2,081,956	10,617,111	△ 2,408,005	8,209,106
	H30.12月	5,376,660	営業・営業外収益 5,376,660	9,964,227	仕入経費 1,529,593 給与 2,432,674 冬季賞与 2,857,932 水道光熱費 1,061,025 支払手数料 300,248 その他管理費・委託料 1,782,755	△ 4,587,567	8,209,106	△ 4,656,853	3,552,253
	H31.1月	7,347,468	営業・営業外収益 7,347,468	7,219,745	仕入経費 1,548,831 給与 2,505,852 水道光熱費 1,082,017 厚生費 512,139 支払手数料 378,868 その他管理費・委託料 1,704,177	127,723	3,552,253	1,992,254	5,544,507
	H31.2～3月	5,181,837	営業・営業外収益 5,181,837	18,926,141 これまでの未払い含む	仕入経費 4,240,057 給与 4,259,161 租税公課 2,728,800 水道光熱費 1,817,156 厚生費 1,890,243 支払手数料 633,914 その他管理費・委託料 5,247,053	△ 13,744,304	5,544,507	△ 5,536,359	8,148